

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1、様式第2

経営力向上計画に係る認定申請書

令和〇年 〇月 〇日

〇〇総合通信局長 殿

官職名が記載されていれば、氏名を省略することが可能です。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇3-2-1

名 称 及 び 〇〇〇〇株式会社

代表者の氏名 代表取締役 総務太郎

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請の際には、(備考)及び(記載要領)の記載は不要です。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 ○○○○株式会社

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 総務太郎

資本金又は出資の額 8,000万円 常時使用する従業員の数 35人

法人番号 ***** 設立年月日 ○○年○月○日

法人番号 13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 37 通信業
3719 その他の固定電気通
信業

事業分野別指針名 電気通信分野に係る経営力
向上に関する指針

日本標準産業分類の中分類と細分類の番号及び項目名を記載してください。

3 実施時期

令和元年7月～令和5年6月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載してください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	個人及び法人向けにインターネット接続サービスを提供する他、電子メールサービス、セキュリティサービス、クラウドサービス等を提供している。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社は、県内では、地域に根ざしたプロバイダーとして一定の知名度を有しており、インターネット接続サービスの契約数は、個人、法人合わせて約25,000契約に上り、その内のおよそ6割の顧客は、ウィルススキャンやアンチスパム機能等のセキュリティサービスも契約している。 また、当社では、固定回線向けのサービスも提供しているが、スマートフォンの普及等により、当該サービスの契約数は減少傾向となっており、さらに競合他社がFVNOを活用し、FTTH回線とインターネット接続サービスをセットで提供するサービスに係る営業活動を強化している状況もあり、近年では、既存顧客の他社サービスへの乗り換えも増加傾向にある。 他方で、平成27年より提供を開始した法人向けのクラウドサービスについては、県内の中小企業のニーズが大きく、当該サービスの売上は増加傾向にある。

③	自社の経営状況	<p>当社の全体の売上は、平成28年度は〇〇〇,〇〇〇千円、平成29年度は〇〇〇,〇〇〇千円、平成30年度は〇〇〇,〇〇〇千円となっており、年々増加傾向にあるものの、営業利益については、平成28年度は〇〇,〇〇〇千円、平成29年度は〇〇,〇〇〇千円、平成30年度は〇〇,〇〇〇千円となっており、ほぼ横ばいで推移している状況であり、以下のような課題が考えられる。</p> <p>① インターネット接続サービスとF T T H回線をセットで提供するサービスを有していないため、既存顧客の競合他社が提供するサービスへの乗り換えや新規顧客獲得の機会逸失が発生しており、主力サービスであるインターネット接続サービスの契約数の減少が拡大していること。</p> <p>② インターネット接続サービスに使用している設備が老朽化しており、最新設備と比較すると、メンテナンス等を含めた運用コストが増大していること。</p> <p>③ クラウドサービスに対するニーズが高まる一方で、関連技術やサービスモデル等に係る専門的な知識を持ち、顧客に効果的な提案を行うことができるスタッフが不足しており、早急に営業力の強化を図る必要であること。</p>
---	---------	--

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性	5,300 千円	5,450 千円	2.8%

※ 経営指標として「売上高経常利益率」又は「I P v 6 への対応」を選択する場合は、以下の記載例を参照してください。

(参考1) 経営指標として「売上高経常利益率」を選択する場合

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
売上高経常利益率	3.0%	3.2%	6.7%

(参考2) 経営指標として「I P v 6 への対応」を選択する場合

(「B 計画終了時の目標 (数値)」欄に対応完了時期を記載)。

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
IP v 6 への対応		令和 () 年 () 月までに提供する全てのサービスについて IP v 6 対応を実施。 ※ () に該当する数字を記入	

6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 (有) ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 (有) ・ 無

事業承継の取組がない場合は (1) 有 (2) 無と記載してください。
 事業承継の取組がある場合は (1) 有又は無、(2) 有と記載してください。
 なお、(1) 無、(2) 無との記載となることはなく、必ず (1) (2) どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

(3) 具体的な実施事項

「事業承継等の種類」
 事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑨のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦事業又は資産の譲受け
 ⑧株式又は持分の取得 ⑨事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	ロ、ニ、ホ	/	FVNO制度を活用し、FTTH回線とインターネット接続サービスを組み合わせた自社ブランドのサービスを新たに導入する。 競合他社と同等のサービスを提供することにより、既存顧客の流出の抑止及び新規顧客の獲得の増加を図るとともに、既存顧客の新サービスへの移行を促進することにより、単位契約当りの売上の増加を図る。	○
イ	へ	/	インターネット接続サービスの提供に要するルータ設備等の更改を行う。 最新設備を導入することにより、メンテナンスコストや消費電力等の運用コストの縮減を図る。	

ウ	チ	吸収分割	クラウドP B Xサービスを当社では今まで扱って いなかったが、当該サービスのノウハウを持つA株 式会社から吸収分割により当該サービス事業を引 き継ぎ、今まで当社が扱ってきたクラウドサービ スとのセットプランの提供を開始する。A社の従業員 10人は継続雇用とする。
エ	ヌ、ル		クラウドサービスに係る営業担当者を対象とした 社外研修を実施する。 研修を通じて関連技術やサービスモデル等に係る 専門的な知識を習得させることにより、クラウドサ ービスに係る知識の全体的な底上げを図るととも に、クラウドサービスを活用した中小企業の課題解 決に資するソリューションの提案力を強化し当該 サービスの売上の増加を図る。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達 方法	金額（千円）
イ	経営力向上設備等費用	融資	11,600千円
ウ	分割対価	自己資金	1,000千円
エ	営業担当者研修	自己資金	1,200千円

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類
(貸借対照表や損益計算書)の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
〇〇〇千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
〇〇倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例(※)による
金融支援措置を希望される場合のみ記載して
ください。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に
伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要
とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】
EBITDA有利子負債倍率＝
(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)
※添付する証明書等の単位により計算してください。
※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払
費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。
なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用
や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

支援措置対象設備のみを記載し、想定している措置（国税A類型、国税B類型、国税C類型）に○を記載してください。なお、国税のA類型、B類型及びC類型を併用することはできませんのでご注意ください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	イ	R2.11	○国A・国B・国C	ルータ/ABC8800-R0	〇〇県〇〇市
2	イ	R2.11	○国A・国B・国C	L3スイッチ/DEF4400-SW	〇〇県〇〇市
3					

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	1,800千円	2	3,600千円	*****
2	機械装置	4,000千円	2	8,000千円	*****
3					

工業会等の証明書の整理番号や経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。工業会等の証明書と経済産業局の確認書の両方を添付している場合は、それぞれの番号を記載してください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置	4	11,600千円
	器具備品	0	
	工具	0	
	建物附属設備	0	
	ソフトウェア	0	
合計		4	11,600千円

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし	特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。
----	----------------------------

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。
 「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。
 当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	宅地	320 ㎡	吸収分割	A株式会社
実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも6番の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。 なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合には登録免許税の軽減措置を受けることができます。						

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	RC造	240 ㎡	吸収分割	A株式会社
2						
3						

<注意事項>

「11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容」については、様式第2のみ記載項目があります（様式第1の記載項目は「10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容」までです）。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合（様式第2でご申請いただく場合）のみ記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

（土地）

	実施 事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					